いわき市中小企業・小規模企業振興協議会 幹事会　議事録

1　会議概要

(1) 開催日時　平成 30 年8月 28 日(火)　11:00～12:20

(2) 開催場所　いわき産業創造館

(3) 出　席　者(順不同・敬称略)

○ いわき市中小企業・小規模企業振興協議会 幹事会(11 名中 10 名出席)　(順不同、敬称略)

区　分	所属等	職氏名等		出欠
中小企業・小規模企業	福島県中小企業家同友会いわき地区	副会長	丹野　勇雄	出席
	いわき経済同友会	幹事	佐久間　一枝	出席
大企業	いわき商工会議所	市内大手企業復旧・復興懇談会	佐藤　博史	出席
中小企業団体等		事業理事・中小企業振興部長 (兼)中小企業相談所長		
	いわき地区商工会広域連絡協議会	主任主査	川島　秀一	出席
	いわき産学官ネットワーク協会	インキュベーションマネー9ジャー	奥瀬　円	出席
	支援関連等専門家	NPO 法人 TATAKIAGE JAPAN 理事長	小野寺　孝晃	出席
		税理士	木幡　仁一	出席
		マーケティングアドバイザー	橘　あすか	出席
金融機関	ひまわり信用金庫	常務理事兼地域支援部長	坂本　新輔	出席
	いわき信用組合	常勤理事兼業務企画部長	本多　洋八	欠席
関係行政機関	いわき市	産業振興部長	石曽根　智昭	出席

○ 事務局(7 名)

所属等	氏名等	
産業振興部	次長兼総合調整担当	高田　悟
産業創出課	主幹兼課長補佐	荒木　　学
	課長補佐兼産業振興係長	持地　史隆
	主査	吉田　真章
	主査	戸部　洋一
商業労政課	課長	阿部　　通
工業・港湾課	課長	鈴木　浩貴

(4) 次　第

① 開　会

② 協議事項

平成 29 年度経営発達補助事業の成果報告会について

事業モデルを普及するための取組みについて

平成 30 年度経営発達補助事業の公募について

③ その他

④ 閉　会

２ 内容等

事務局より、平成29年度補助事業の成果報告会の開催内容、その後の事業モデル普及に向けた取組み及び平成30年度補助事業の公募内容について説明を行い、意見交換を実施した。

意見交換の結果、

- 成果報告会の開催方法については、開催日は平成30年10月22日で決定することとしたものの、発表方法等の詳細については今回の会議において意見集約ができなかったため、再度、会長、副会長及び事務局で協議を行い決定することとし、他の委員から了承を得た。
- 事業モデルを普及するための取組みについては、今後も継続して意見交換を実施。
- 平成30年度補助事業に係る公募については、平成30年8月31日から公募開始するとともに、公募要領については事務局（案）で進めることとし、公募要領に不備等ある場合は個別に事務局と調整する。

といった方向性で対応することで委員の意見集約が図られた。

なお、協議経過は次のとおり。

【開催日程について】

・委員からの意見なし。（平成30年10月22日開催で今後調整）

【開催内容について】

議長

・一点確認ですが、資料別紙「経営発達補助金事業【最終報告用基本様式】（以下「基本様式」）」については、成果報告会で配布するものではなく、報告会開催後に最終的に採択事業者から求める資料という認識で良いか。

事務局

・本様式については、成果報告会で参加者へ配布することとしてはどうかと考えている。

議長

・基本様式について、事務局では会場の参集者へ配布を予定しているとのことだが、この様式をそのまま会場で配布となると、事業者にとってもプレッシャーになってしまうのではないかと思う。
・本補助事業では、各事業者が取組みたい内容を支援し、まずは行動に移してもらうといった目的もあり、その内容にはレベル差が当然ある。
・重要なのは発表において採択事業者の思いを伝えることにあると思う。
・基本様式の内容に沿って、目的、課題、取組内容（成果・効果）、経営者自身の変化や気づきを満たすようなプレゼン資料を支援機関も目を通したうえで作成し、発表していただくことで、事業者の思いを伝える場とし、配布までは必要ないのではないかと感じている。

Ａ委員
・基本様式の配布については、確かに文字のみで伝わりにくいとは思うので、配布の有無は問題ではないと感じるが、事業者が作成したプレゼン資料については、事業者ごとにレベル差はあるにしても、各社の力量にあわせてデザインや発表の仕方、構成などを見せていただき参考にしたいと思うので、各推薦団体で目を通していただき、しっかりまとまっているかといった確認をすることは必要であると感じる。

Ｂ委員
・採択した事業者全てが成功するといったことも重要ではあるが、本事業の本来の目的は「支援を受けた事業モデルを地域内の同業種・類似業態の中小企業等に普及させる」ことと「支援機関内で支援ニーズや支援モデルを共有・蓄積する」ことが核であったと思う。
・パワーポイントを活用したキレイな見せ方も重要ではあるが、こういった基本的な様式により支援モデルを共有・蓄積していくことも必要であると考えている。
・どこまで配布するかといった問題はあるが、本様式は是非作成していただき、支援者間での共有はするべきではないかと感じている。

議長
・発表者数等に関してご意見はあるか。

Ｃ委員
・個人的には 16 事業者全てから発表していただきたい。
・5 分でまとめるといった作業も重要であるものの、5 分という発表時間で伝えたい内容を伝えられるかといった場合、確かに難しいとは思う。

議長
・発表者数に関しては、全 16 事業者からの発表とすることで良いか。

委員
・異議なし

議長
・発表時間については、各委員から様々な意見をいただいているが、合計時間の関係からも B 案である 7 分から 10 分程度が妥当ではないかと思うがいかがか。

Ｄ委員
・合計時間はやはり 2 時間程度が良いと思う。

議長
・発表時間については B 案である 7 分から 10 分程度で良いか。

委員
・異議なし

議長
・支援者からの講評についてはいかがか。

Ｅ委員
・各事業者の後に支援者の講評を挟んだ方が切れ目なく説明できるので良いと思う。

Ｆ委員
・講評するうえでは、推薦団体分をまとめて一括して講評するほうが良いと思う。

議長
・商工会議所としても、まとめて一括講評とさせていただいたほうが良いと考えている。
・本日はいわき信用組合の本多委員が欠席しておりますので、本多委員の意見を聞いた上で決定させていただくということで良いか。

委員
・異議なし

議長
・開催方法としては 2 日間開催というのは現実的ではないと思うがいかがか。

Ｇ委員
・半日開催が妥当ではないか思う。

議長
・開催方法は半日開催で良いか。

委員
・異議なし

Ｇ委員
・話を戻してしまうが、一点ご提案がある。
・採択事業者は報告の義務はあると考えており、私もその内容を聞きたいと思っている。
・発表する内容をまとめることで、経営者自信の気づきにも繋がるため必要である。
・一方で、外部の方々に周知するためには、知っていただくだけの価値がある内容である必要もあると思う。
・良い事業内容であっても発表の得意・不得意による伝え方によるギャップも生じてしまうのではないかとの懸念もあるうえに、事業者間での温度差も当然ある。

・また、採択事業者によっては発表することに対しプレッシャーに感じる方もおり、全事業者からの発表を義務とすることにより、今後の本事業へのエントリーを敬遠してしまう事業者も出てしまうのではないかと感じている。
・そこで、全事業者からの発表は委員等のみによる内部的なものとして行い、その中で、この内容を広く周知して普及させていきたいと思える案件を数件選定し、様々な機関等を参集した報告会の場で発表していただくといった方法が良いのではないかと思う。
・この場合、一社あたりの発表時間も確保できるうえに、合計でも２・３時間程度とすることも可能となる。
・また、内部的な報告会の場では、基本様式を共有するといった方法も良いのではないか。

Ｂ委員
・私からも一点ご提案がある。
・10 月開催の成果報告会では、採択事業者からのプレゼンではなく、支援機関の方から推薦企業に関する事業内容や伴走型支援を行ってきた中で、どのような課題があり、どのように解決に向けた支援を行ったのかについてプレゼンするといった方法も一案としてあるのではないか。
・この場合、採択事業者からの発表については、別に設けるといった 2 段階での開催となる。
・基金に協賛していただいている方々への説明責任を考えれば、やはり全案件の事業内容や進捗状況について説明を行う必要はあると考えており、事前に選定した事業者のみの発表とするのは、キレイに見せる観点からは一案であると思うが、当然うまくいっている企業とそうでない企業がある中で包み隠さずに共有することが正しい姿であり、それを踏まえて、うまくいかなかった案件については、今後の本会議の場で原因を究明し、次に繋げていくことが重要であると感じている。
・本事業は単なるファンド事業ではなく、伴走型支援という他に例のない取組みであり、その伴走型支援という取組みに賛同して、企業の方々が協賛していただいているとすれば、うまくいった部分もそうでない部分も説明する必要があると思う。
・確かに、採択事業者間での温度差も当然ある上に、発表に対するプレッシャーを持つ方もいると思い、支援機関からの発表といった案を提案させていただいた。

Ａ委員
・創業者側の視点としては、やはり全事業者からのプレゼンを聞きたいと思う。
・採択事業者間での温度差や発表のレベルの違いは当然あると思うが、それを限定公開ではなく、広く周知できる場でプレゼンしていただくことで、見に来た参加者にとっては、自分の規模や力量ではここの事例が参考になるですとか、事業者の取組みを聞くことで新たな連携した事業が生まれる可能性もあると思う。
・発表者側の視点としても、確かに苦手な方はプレッシャーに感じる部分もあると思うが、逆に、この機会で新たな取引等に繋がるチャンスであると考えている事業者もいるのではないか。
・個人的には発表時間は 5 分といった短い時間でも良いと感じており、とにかく全事業者が発表できる場とするべきではないかと感じている。

議長
・様々なご意見をいただきましたが、推薦団体の立場で申し上げると、推薦した各事業者については全てが事業化には結びついたが、売上等に直結したかというとそれぞれの事業者ごとに大小はある状況である。
・ただ、事業化に結び付いたという成果を報告することが、基金に協賛いただいた方々に対する誠意であると考えている。
・当社内では、本番の前に採択事業者を集めて模擬プレゼンを行うことも予定している状況である。
・どこまでが成功でどこからが失敗かは判断できないが、自信の変化や気づきというのはどの事業者にもあったはずであり、こういった部分が基金への協賛者であったり支援機関に伝われば、十分成果があったといえるのではないかと考えている。
・確かに発表が極度に苦手であるといった事業者もいるかもしれないが、そういった事業者にプレゼンしていただくか否かについては推薦団体に任せていただければと思う。
・そういったことも含めて、この場で意見を集約し決定するのではなく、あらためて会長、副会長及び事務局による協議の場を設け、ベストな方法を決定し、その後、委員の皆様にお伝えしたいと思うが、一任いただいても良いか。

委員
・異議なし

【事業モデルの普及・平成 30 年度公募について】

議長
・続きまして事業モデルを普及させる取組み及び平成 30 年度公募（案）については、事務局（案）のとおり進めさせていただくこととし、何か意見等あれば伺いたいと思うがいかがか。

Ｂ委員
・公募については特に意見はないが、推薦団体による推薦と採択の視点から一点、ご提案がある。
・本事業は他の事業にない支援事例を共有するといった点があり、創業者後間もない事業者に対する支援策についても、この事業を通して蓄積していくことができないかと考えている。
・国・県の創業者に対する補助金については、一度補助金を交付して終了となってしまうが、本事業により創業者に対する伴走型支援を行うことを通じて、支援ニーズや支援モデルを共有していくことも有効ではないかと感じている。
・そのためには、推薦団体の皆様からの推薦の時点や採択に関する審査の過程でこういった視点も含めた検討をしていければと考えている。

議長
・ご提案の趣旨は承知したので、引き続き、事務局と一体となって取組んでいきたいと思う。
・他にご質問はあるか。

委員
・異議なし